

第 1 4 回 定 時 総 会 議 案 書

日 時 令和 7 年 6 月 1 0 日 (火)

場 所 遠 石 会 館



公益社団法人 徳山周南法人会

周南市月丘町三丁目 5 番地

TEL (0834) 31-6150

FAX (0834) 31-6195

URL <https://tshoujin.sakura.ne.jp/>

法人会の理念

法人会は税のオピニオンリーダーとして

企業の発展を支援し

地域の振興に寄与し

国と社会の繁栄に貢献する

経営者の団体である

法人会のキャッチフレーズ

「めざします企業の繁栄と社会への貢献」

「よき経営者をめざすものの団体」



シンボルマーク

中心の円は、「法人会」のコア（核）である「よき経営者をめざすものの団体」を象徴している。そのコアのもとに集まる「人」の姿を「法人会」の頭文字 h に合わせ、企業と社会の健全な発展に貢献する団体であることを力強く象徴している。

公益社団法人 徳山周南法人会
第14回 定時総会 次第

[第1部] 公開講演会 (15:00～16:30)

演 題 「マスコミが報じない安全保障の驚くべき実態」
講 師 ジャーナリスト 井 上 和 彦 氏

[第2部] 総 会 (16:40～17:40)

1. 開会のことば
2. 会長あいさつ
3. 来賓紹介
4. 議長選出
5. 定足数の確認
6. 議事録署名人の選定
7. 議 事

第1号報告	令和6年度事業報告の件
第2号報告	令和7年度事業計画の件
第3号報告	令和7年度収支予算の件
第1号議案	令和6年度決算報告承認の件
第2号議案	役員選任案承認の件

8. 来賓祝辞
9. 閉会のことば

[第3部] 懇 親 会 (18:00～19:30)

目 次

I. 報告事項

理事会承認事項

第1号報告	令和6年度事業報告の件	1
	1. 概 況	1
	2. 公益関係	1
	3. 共益関係	7
	4. 管理関係	11
第2号報告	令和7年度事業計画の件	12
第3号報告	令和7年度収支予算の件	16

II. 決議事項

第1号議案	令和6年度決算報告承認の件	19
	1. 正味財産増減計算書	19
	2. 正味財産増減計算書内訳表	22
	3. 貸借対照表	24
	4. 財務諸表に対する注記	25
	5. 財産目録	27
	6. 監査報告書	28
第2号議案	役員選任案承認の件	29

令和 6 年度事業報告

(令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日)

1. 概 況

令和 6 年度の日本経済は、企業の景況感好転しており事業活動は活発化して、雇用・所得環境も改善するなど、緩やかな回復基調となった。

このような中、当会は、公益法人として 13 年を経過し、法人会の掲げる理念の下、「税」に関する活動を中心に地域社会の健全な発展に資する公益事業活動に努めながら、各事業の更なる充実と拡大を目指してきた。結果、地域社会に向けた多くの事業を展開することができ、当初の事業計画以上の実績を達成することが出来た。また、組織・財政基盤の強化のため会員増強、福利厚生制度の推進に引き続き努めた。しかしながら、その中で会員数については当期中純減となり、昨年度までの 3 期連続純増を更新することは出来なかった。

(事業活動の状況)

事業活動全般においては、法人会活動の基本理念である「税のオピニオンリーダーとして、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の発展に貢献する」活動を続けており、その活動内容は定着して地域社会にも一定の認知をされている。

税の啓発活動については、研修委員会、広報委員会、青年部会及び女性部会の主要事業と位置付けて研修・広報・租税教育の各々の活動を展開し、国税当局の支援も仰ぎながら実施した。

研修相談事業では、税制改正や定額減税等を中心に研修会を開催した。研修会開催に際しては、税の小冊子等の資料を配付することで、税知識の普及拡大に努めた。

租税教育活動では、「税に関する絵はがきコンクール」や「租税教室」、「税金クイズ」での租税教育活動をそれぞれ実施した。「税に関する絵はがきコンクール」の作品表彰では、「税に関する作品の合同表彰式」を開催することで活動を広く PR することが出来た。「租税教室」では、小学校及び中学校からの要請に対し着実に実施することが出来た。

税の広報活動では、「税を考える週間」において、税の講演会、税の啓発新聞広告、地元 FM 局でのパブリシティ、「税に関する絵はがきコンクール」優秀作品の展示等幅広く活動することが出来た。併せて、会報誌、ホームページ、メールマガジンによる情報発信を随時行った。

税制提言活動については、全法連取りまとめの提言とともに当会独自にも要望したいポイントを強く訴え、地方自治体と地元選出国會議員へ提言した。

経営支援活動については、税制改正等に関する各種の研修会を開催した。研修会は青年部会、女性部会、調査課部会の活動の中でも実施し、研修機会の拡大を図った。また、随時利用できるインターネット・セミナーの配信、電子メールでのセミナー案内を行った。時局講演会では著名講師を招へいし、会員だけでなく一般へも公開し広く法人会を PR した。

社会貢献活動については、地域イベントへの協賛、献血活動、映画上映会、福祉施設への寄贈、フードドライブ等の活動に多くの支援を受けながら、着実に開催することが出来た。

2. 公益関係

(1) 税の啓発活動(研修・広報・租税教育)

- 税制・税務に関する研修会等の実施状況

① 税の講演会

「税を考える週間」の行事の一環として、11月12日（火）「税の講演会」を開催した。徳山税務署より糸賀直文署長を講師に迎え、演題「税のアレコレ『令和時代の税情報』」の講演会を実施、法人会会員、税務関係団体役員等34名が聴講した。

② 税の無料相談会

- ・下松支部では下松商工会議所と共催して「税の無料相談会」を年間18回実施し、相談件数は39件であった。
- ・11月9日（土）に下松市で開催された「くだまつ商工まつり2024」会場において、中国税理士会徳山支部との共催による「税の無料相談会」を開催した。相談件数は5件であった。

③ 新設法人説明会

2月21日（金）徳山税務署の協力を得て、令和6年度の新設企業を対象に、法人税、源泉所得税、印紙税等の概要説明会を開催した。11社12名が参加した。

④ 徳山税務大学公開講座

2月21日（金）徳山税務署の協力を得て、最近の税制改正、税制大綱、印紙税等の研修会を開催した。20社24名が参加した。

また、村岡恭子徳山税務署副署長を講師に迎え、「相続税のおはなし」と題して講話も催された。

○ 租税教育活動の実施状況

① 税に関する絵はがきコンクールの実施

女性部会の主管事業として「第13回税に関する絵はがきコンクール」を6月から12月にかけて実施した。周南市内、下松市内の小学生高学年を対象として募集案内をした結果、過去三番目に多い18小学校から687作品の応募があった。優秀な作品も多く全体的に水準の向上がみられた。10月に優秀作品選考会を開催して優秀作品10作品、入選30作品を選考した。11月の「税を考える週間」には優秀作品を地域の商業施設等3カ所において展示公開し、12月には周南租税教育推進協議会主催で開催された「税に関する作品の合同表彰式」において表彰を行った。また、優秀作品、入選作品を掲載した2025年カレンダーを作成し各小学校、後援団体、法人会関係先等に配付した。

② 租税教室講師養成研修会の受講

10月23日（水）に青年部会1名、女性部会3名、事務局1名が、租税教室を開催する準備として、徳山税務署において研修会に参加し、小学生向けの租税教室の進め方について、山口税務署税務広報広聴官から指導を受けた。

③ 租税教室の開催

5月～6月及び11月に青年部会の主管事業として租税教室を開催した。講師の募集にあたっては女性部会にも参加を呼びかけ共同で実施した。徳山税務署管内の小学校7校と中学校2校を担当し実施した。菊川小学校2クラス64名、鹿野小学校1クラス12名、花岡小学校4クラス133名、下松小学校4クラス122名、和田小学校1クラス8名、周陽小学校1クラス21名、戸田小学校1クラス18名、岐陽中学校7クラス223名、桜田中学校2クラス48名を対象に、周南租税教育推進協議会作成のテキスト、DVD、パワーポイント資料、1億円レプリカ等を使用して、税の大切さ及び必要性を教育した。児童・生徒には全法連の租税教育グッズ（文房具）や全法連作成のテキスト「タックスフントとけんたくん」などを贈呈した。

④ 税金クイズ

女性部会では、11月9日(土)に徳山税務署、中国税理士会徳山支部の協力のもと、下松市の「くだまつ商工まつり 2024」会場において「税金クイズ」を実施した。クイズ参加者 194 名には文房具や菓子等のプレゼントを贈呈した。

○ 税の広報の実施状況

① 会報「しゅうなん」及び機関誌「ほうじん」の配付

税や経営等に関する情報を提供するため、徳山周南法人会会報「しゅうなん」を年1回、全法連機関誌「ほうじん」を年4回発行し、夫々会員、商工会議所、商工会、銀行、税務関係団体、税務署等に無料配付した。会報「しゅうなん」には、「税に関する絵はがきコンクール」優秀作品・入選作品の紹介を行い、管内の全小学校 34 校及び各教育委員会にもそれぞれ配付を行った。

② 税の講演会、税の無料相談会、税金クイズ、税制改正提言活動、税に関する絵はがきコンクール等の各種事業活動についてマスコミ(新聞)を通じて広報した。

③ 税を考える週間行事における税の広報及び啓発活動

- ・税の啓発用広告を新聞3紙(読売新聞、毎日新聞、山口新聞)に掲載した。
- ・11月1日(金)地元FM局(しゅうなんFM)に広報委員長、女性部会長、副部会長が出演し、税の果たす役割や重要性、税に関する法人会の事業活動等を周知した。
- ・11月13日(水)地元民放(KRY)ラジオ番組「お昼はZETTAI ラジTIME」に青年部会副部会長が出演し、法人会のPRを行った。
- ・中学生の税に関する作文・習字の優秀作品の表彰を行った。

④ ホームページ、フェイスブック、メールマガジンによる税の広報

- ・各種の税に関する行事の案内や法人会の活動状況を紹介するため、ホームページ、フェイスブックの更新頻度を上げるとともに、適時に分かり易い広報を行った。
- ・会員へメールアドレス登録を呼びかけ、電子メールによるメールマガジンを定期的に配信することで、情報提供の迅速化、法人会への認知度の向上を図った。
- ・定額減税制度、年末調整、キャッシュレス納付など税務当局の施策等を適時適切に掲載した。

○ 税制・税務に関する小冊子等の配付

- ・税務研修会や広報誌送付時等に全法連他各種教材資料を配付した。

(配付したテキスト)

- ① 令和6年度「会社の決算・申告の実務」
- ② 令和6年度税制改正のあらまし
- ③ 令和6年度版「会社取引をめぐる税務Q&A」
- ④ 令和6年分「会社役員のための確定申告実務ポイント」
- ⑤ 令和6年度版「源泉所得税実務のポイント」
- ⑥ 令和6年度版「新設法人のための会社の税金ガイドブック」
- ⑦ 自主点検チェックシート

(2) 税制提言活動

○ 税制改正に関する提言の概要

法人会は、公益法人であり、「税のオピニオンリーダーたる経営者の団体」として、税を中心とした活動を積極的に展開して広く社会へ貢献しており、その中で「税制改正

に関する提言」を実施している。公平で健全な税制の実現を目指すため、会員企業の意見や要望を反映しつつ、税のあるべき姿や将来像を見据えた建設的な提言活動を行っている。

○ 税制改正に対するアンケート調査の実施

「令和7年度税制改正に関するアンケート調査」を、税制委員を含む理事・監事に対し、また、青年部会・女性部会及び一般会員に対しても実施して、4月に47件の回答用紙を全法連宛てに送付した。5月に全法連の集計結果との比較検討を行い、全国と山口県とはほぼ同様の傾向を示すものと確認された。

○ 令和7年度税制改正に関する検討テーマ

1) 徳山周南法人会としての討議事項

徳山周南法人会からの提言のポイント

～シンプルな税制を目指そう！～

①事業承継税制の拡充

- ・ 中小企業経営者の事業承継にあたり、事業用資産、取引相場のない株式の評価の見直し、相続、贈与税の納税猶予制度の拡充を求める。両資産は、事業継続に必要な資産であって、いわゆる個人資産とは性格を異にするものである。

②二重課税の是正

・ 物品税

ガソリン、酒、たばこ等の販売価格には物品税が含まれており、その価格に更に消費税が課せられる二重課税の是正。

・ 相続税

過去に所得税を課税された後に蓄えた不動産や株式、預貯金等を相続する際に、更に相続税を課せられる二重課税の是正。

・ 配当

配当は法人課税済み利益から支払われており、受領する個人の所得税に対する二重課税の是正。

③消費税の簡素化

- ・ 消費税の軽減税率制度はインボイス制度の実施により更に事業者には大きな事務負担を強いている。税率8%の軽減税率を即刻廃止し、10%に統一すべきである。

④印紙税の廃止

- ・ 電子取引の拡大により印紙貼付不要なものが増えている一方で、文書作成のものは旧態依然のまま印紙の貼付を必要としている。公平性の観点から廃止すべきである。

- 2) 山口県法人会連合会において山口県下各单位会の要望事項を取りまとめたうえ、全国法人会総連合において、最終的に全国の要望事項を取りまとめた「令和7年度税制改正に関する提言」として作成・採択された。

令和7年度税制改正スローガン（全法連）

- 「金利のある世界」が到来。
新たな財政再建目標の策定を！
- 企業への過度な保険料負担を抑制し、
経済成長を阻害しない社会保障制度の確立を！
- 人手不足など厳しい経営環境を踏まえ、
中小企業の活性化に資する税制措置を！
- 中小企業は地域経済と雇用の担い手。
本格的な事業承継税制の創設を！

令和7年度税制改正に関する提言（抜粋）

I. 税・財政改革のあり方

- ・「金利のある世界」が現実到来する中で、今後の金利上昇に備えて財政健全化が必要である。
- ・持続可能な社会保障制度を構築するには、適正な「負担」を確保するとともに、「給付の重点化・効率化」によって可能な限り社会保障費を抑制する必要がある。
- ・社会保障のあり方をめぐっては、「自助」「公助」「共助」の役割と範囲を適正に見直すほか、公平性の視点も重要である。医療保険の窓口負担や介護保険の利用者負担などの本人負担については、高齢者においても負担能力に応じた公平な負担を原則とする必要がある。
- ・国民の政治に対する不信感は極度に高まっていると厳しく認識し、政治資金規正法の不断の見直しなどに取り組み、政治資金に関する透明性の向上や適正化、罰則の厳格化を図るべきである。
- ・行政改革を徹底するに当たっては、地方を含めた政府・議会自らが「まず隗より始めよ」の精神に基づき、率先して身を削らなければならない。

II. 経済活性化と中小企業対策

- ・地方創生の観点からも政府と自治体が緊密に連携しながら、地域の中小企業に元気を与えるような税制措置を強く求める。
 - (1) 法人税率引き上げについては、経済情勢等に鑑み慎重に検討
 - (2) 中小法人に適用される軽減税率の特例15%の本則化
 - (3) 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置、設備投資支援措置
 - (4) 中小企業の事務負担軽減
- ・中小企業が相続税の負担等によって円滑な事業の承継ができなくなれば、経済・社会の根幹が揺らぐことになる。
 - (1) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設
 - (2) 取引相場のない株式の評価の見直し
 - (3) 相続税、贈与税の納税猶予制度の充実
- ・政府は軽減税率制度とインボイス制度について、国民や事業者への影響のほか、低所得者対策の効果等を検証する必要がある、問題があれば制度の是非を含めてその見直しを求める。

参照 URL : <https://www.zenkokuhojinkai.or.jp/activity/suggest.html>

○ 要望実現のための提言活動の実施

全法連で取りまとめられた「令和7年度税制改正に関する提言」を地元選出国會議員、市長及び市議會議長に面談して提出し、提言の実現を要請した。

提言先及び実施日：

- ・岸 信千世 衆議院議員 11月7日（木）
- ・藤井 律子 周南市長、福田 健吾 周南市議會議長、井本 義朗 副議長 11月19日（火）
- ・国井 益雄 下松市長、永田 憲男 下松市議會議長 11月22日（金）

提言者：平岡会長、山崎副会長、藤井副会長、管田副会長、岡寺税制委員長

(3) 経営支援活動

○ 企業経営に役立ち、自己啓発・研鑽の場としての各種講演会の開催

法人会の基本理念の一つである、良き経営者を目指すための支援として定時総会に著名講師を招へいして公開講演会を開催した。

「第13回定時総会」特別公開講演会 6月6日（木）

演 題「知るべき投資と経済の基礎」

講 師 株式会社マネネCEO・経済アナリスト 森永 康平 氏

聴講者 107名（一般聴講 32名）

○ インターネット・セミナー

会員企業や一般企業向けに「税務」「労務」「政治経済」「人材育成」など各種分野のセミナー受講や経営情報の取得ができるインターネット・セミナーを継続的に配信した。また、電子メールを利用して定期的に配信内容の案内を行った結果、利用アクセス数は前年に比較し増加した。

(4) 社会貢献活動

① 地域活性化のためのイベントへの協賛（各地域商工団体等主催）

開催時期	イベント	地 区	参加形態
R6. 7. 20	徳山夏まつり	徳 山	資金協賛1万円
R6. 8. 3	サンフェスタしんなんよう	新南陽	資金協賛1万円
R6. 11. 3	ふれあい物産展	新南陽	資金協賛2万円
R6. 11. 8～17	かのn' こと清流 Fes.	鹿 野	資金協賛5千円
R6. 11. 29～R7. 1. 5	冬のツリーまつり	徳 山	資金協賛1万円

② フードドライブ

女性部会では、11月9日（土）に下松市の「くだまつ商工まつり2024」会場において「フードドライブ」を実施した。全法連女性部会連絡協議会の「食品ロス」への取組みの一環として実施した。集まった食品は、11月15日（金）に「特定非営利活動法人フードバンク山口」に寄贈した。

③ 映画上映会の開催

11月22日（金）にシネマ・ヌーヴェル（周南市）にて公開映画上映会を開催した。今回は、ムロツヨシ出演の邦画作品「身代わり忠臣蔵」を上映し、67名が鑑賞した。来場者には未使用タオルを提供してもらい、徳山税務署職員からの提供分を合わせた

総枚数 132 枚のタオルを 12 月 12 日（木）に「医療法人周友会 徳山病院」（周南市南浦山町）を訪問し寄贈した。

④ 公開講演会の開催（著名講師の招へい）

「中小企業経営大学講座」新春公開講演会を開催した。

1 月 30 日（木）開催 聴講者 64 名（一般聴講 35 名）

演 題 「日本経済の今後と地域経済の課題」

講 師 エコノミスト、明治大学政治経済学部教授 飯田 泰之 氏

○ ボランティア活動

4 月 24 日（水）及び 10 月 25 日（金）に青年部会の社会貢献活動として、山口県赤十字血液センターによる「献血」を、徳山税務署協力のもと同駐車場内を会場に実施した。昨年度に続き春秋 2 回開催とした。受付者はのべ 145 名、献血者はのべ 110 名となり、過去二番目に多い来場者とする事ができ、安定血液の確保に貢献することができた。

3. 共益関係

（1）福利厚生事業

○ 福利厚生制度の推進状況

令和 5 年度から「福利厚生制度キャンペーン “Challenge 100”」の目標達成に向け紹介運動を中心に取組んだものの、その達成率は、新規企業件数において 80.0%、新契約件数において 86.2%の実績に留まった。また、経営者大型保障制度の役員加入率は 67.3%まで拡大した。

① 第 1 回福利厚生制度推進連絡協議会（厚生委員会、組織委員会合同）

4 月 22 日（月）開催。会長、担当役員、厚生・組織委員、総務委員長、受託保険会社が参加。

令和 6 年度福利厚生制度推進策、会員増強策 他

② 第 2 回福利厚生制度推進連絡協議会（厚生委員会、組織委員会合同）

10 月 28 日（月）開催。担当役員、厚生・組織委員、各委員長、受託保険会社が参加。

会員増強運動の推進状況、「福利厚生制度キャンペーン “Challenge 100”」推進策 他

③ 福利厚生制度推進キャンペーンの実施（単位会独自施策）

理事、監事、青年部会・女性部会役員を中心に、会員の紹介運動を実施。

・紹介 1 件につき ギフトカード 5,000 円を贈呈（全法連推進費用補助を活用）。

・実施時期 令和 6 年 4 月 1 日～7 年 3 月 31 日

④ 各種実績（令和7年3月末現在）

【令和6年度福利厚生制度保険料収入実績】

	収入保険料	前年比
大型総合保障制度	300,639 千円	102.8%
ビジネスガード	159,041 千円	108.2%
がん・医療	76,074 千円	95.2%
合 計	535,755 千円	103.2%

【Challenge100キャンペーン実績】

	新規企業数			新契約件数		
	目 標	実 績	進捗率	目 標	実 績	進捗率
大型保障制度	15	11	73.3%	117	97	82.9%
ビジネスガード	39	38	97.4%	100	88	88.0%
がん・医療保険等	11	3	27.2%	60	54	90.0%
3制度合計	65	52	80.0%	277	239	86.2%

(2) 会員支援事業

会員支援として、法人会会員企業の経営者、総務及び財務担当者等を対象に、税務関連を中心とした説明会、研修会等を開催した。会員企業間の積極的な情報交換の場として、お互いの経営感覚を磨き情報を共有し活用して、視野を拓けるための交流の場とした。

また、会員相互の理解と親睦を深めるため、総会、部会研修会、講演会開催時等に併せて親睦交流会を開催して異業種間の交流を図る機会を設けた。さらに、会員交流大会を昨年に続き開催し一般会員の参加と交流を促した。

○研修会・交流会等

- ① 「第18回法人会全国女性フォーラム（広島大会）」4月18日（木）開催。
部会役員1名参加。
- ③ 青年部会・女性部会合同総会 5月30日（木）開催。
来賓5名、青年部会員17名、女性部会員13名、事務局2名参加。
- ④ 第13回定時総会、懇親会 6月6日（金）開催。会員62名、徳山税務署3名、事務局2名参加。
- ④ 調査課部会総会 講演会及び税務研修会、懇親会
広島国税局調査査察部長及び担当官による税務研修会を5月28日（火）に開催。
部会企業17社24名、親会役員2名、税務当局4名、事務局2名が参加。
・広島国税局調査査察部部長 長井 雅浩 氏による税の講演会
講演会演題 「ハロルド・モス考」
・広島国税局調査査察部 調査管理課総括主査 中川 佳宏 氏による税の研修会
研修演題 「令和6年度税制改正について」
- ⑤ 「第16回租税教育活動シンポジウム（岩国大会）」8月26日（月）開催。
式典、事例発表、講演会、会員交流会 他 女性部会員7名、事務局1名参加。
- ⑥ 「第26回法人会山口県青年の集い（長門大会）」9月13日（金）開催。
記念講演、租税教育活動報告、式典、会員交流会 青年部会員10名、事務局1名参加。
- ⑦ 第2回親睦ゴルフ大会 10月13日（日）開催。会員20名、部会員9名参加。
- ⑧ 第2回会員交流大会 10月18日（金）開催。会員106名、徳山税務署他12名、

事務局 2 名参加。

- ⑨ 「第 40 回法人会全国大会（鹿児島大会）」10 月 3 日（木）開催。役員 1 名、事務局 2 名。
- ⑩ 「第 38 回法人会全国青年の集い（福井大会）」11 月 7 日～8 日開催。部会役員 3 名参加。
- ⑪ 青年部会・女性部会合同税務研修会 12 月 2 日（月）開催。
来賓 5 名、青年部会員 18 名、女性部会員 9 名、事務局 2 名参加。
税務研修会（自主点検チェックシートの効果的な活用について 他）、懇親会

○会員向けサービス

- ① 中小企業の資金調達の円滑化を図り、事業発展を支援する目的として、会員向け融資制度「ハイブリッド・ビジネスローン」を取扱。
- ② 平成 22 年 1 月より、中小企業向け貸倒保証制度（取引信用保険）を取扱。
- ③ 平成 29 年 6 月より、会員福利厚生充実のため、P E T 検診割引サービスを取扱。
- ④ 平成 29 年 7 月より、企業を取り巻くリスクに対応するため、会員向け無料法律相談サービスを取扱。
- ⑤ 平成 30 年 2 月より、自主点検チェックシートを活用した会員向け融資金利優遇サービス「さいきょう NEW ハイブリッド・ビジネスローン」を取扱。
- ⑥ 令和 7 年 2 月より、会員向け無料法律相談サービス提携法律事務所を 9 先に拡充。
- ⑦ 令和 7 年 2 月、「さいきょう NEW ハイブリッド・ビジネスローン」の取扱中止。

（3）会員増強事業

法人会の最重要施策のひとつとして会員増強に取り組み、組織・厚生両委員会での推進を図った。結果、期中 27 社の新規加入を得ることが出来たものの、長期会費滞納者を含む退会社数は全体で 44 社となり、年度中では△17 社の純減となった。当面の目標であった会員数 1,300 社を割り込み、加入率も 40% 台回復は果たせなかった。

3 月末現在会員数（単位：社）

年 度	所管法人数	期首会員数	新規加入	退会数	期末会員数	加入率
令和 6 年度	3,254	1,300	27	44	1,283	39.4%

○退会内訳（自社都合 16、解散・廃業 20、その他 8）

- ① 第 1 回福利厚生制度推進連絡協議会（厚生委員会、組織委員会合同）
4 月 22 日（月）開催。会長、担当役員、厚生・組織委員、総務委員長、受託保険会社が参加。
- ② 第 2 回福利厚生制度推進連絡協議会（厚生委員会、組織委員会合同）
10 月 28 日（月）開催。担当役員、厚生・組織委員、各委員長、受託保険会社が参加。
- ③ 会員増強のため実施した施策
 - i 福利厚生制度を取扱う生損保会社による新規会員紹介運動を実施した。
 - ii 金融機関の協力による新規会員紹介運動を実施した。
 - iii インターネット・セミナーを無料開放するとともに、セミナー内容を毎月案内することで会員特典として広く PR をした。
 - iv 会員メリットが分かり易く一覧できるチラシを配布した。
 - v 法人会ホームページ、フェイスブックの更新を迅速に、頻度を上げて行うことで、各種情報をタイムリーに伝達し、閲覧機会の増加を図った。
 - vi 税に関する情報や法人会の活動状況、行事案内などを会員に直接届ける方法とし

- て、メールアドレスを登録した会員に対しメールマガジンを定期的に送信した。
- vii 会員交流大会を開催し会員相互の交流機会を設けた。

(4) 支部事業活動

【下松支部】

- 税の無料相談会をのべ18回実施した。相談件数39件。
- 法律の無料相談会をのべ7回実施した。相談件数3件。

(5) 青年部会・女性部会事業活動

○部会員加入状況

① 青年部会

年 度	期首会員数	期末会員数	増 減
令和6年度	35 人	36 人	1 人

② 女性部会

年 度	期首会員数	期末会員数	増 減
令和6年度	52 人	55 人	3 人

○事業等の実施状況一覧（公益事業、共益事業等全ての事業を含む）

「青年部会の事業活動」

- ① R6. 4. 23 山口県連第1回青年部会定時連絡協議会 部会役員1名参加。
- ② R6. 4. 24 献血活動 部会員企業従業員等献血者65名の実績。
- ③ R6. 5. 17～6. 10 租税教室開催 部会員のべ22名参加。
 - ・周南市立菊川小学校2クラス64名 ・下松市立花岡小学校4クラス133名
 - ・下松市立下松小学校4クラス122名
- ④ R6. 5. 30 青年部会総会（女性部会合同）事業報告、収支報告 他
来賓5名、部会員17名参加。
- ⑤ R6. 6. 25 山口県連第2回青年部会定時連絡協議会 部会役員2名参加。
- ⑥ R6. 9. 13 第26回山口県青年の集い（長門大会）部会役員10名参加。
- ⑦ R6. 10. 13 第2回親睦ゴルフ大会 会員29名参加。
- ⑧ R6. 10. 23 租税教室講師養成研修会 部会役員1名参加。
- ⑨ R6. 10. 25 献血活動 部会員企業従業員等献血者45名の実績。
- ⑩ R6. 11. 7～8 第38回法人会全国青年の集い（福井大会）部会役員3名参加。
- ⑪ R6. 11. 20 租税教室開催 周南市立岐陽中学校7クラス223名 部会員6名参加。
- ⑫ R6. 11. 27 租税教室開催 周南市立桜田中学校2クラス48名 部会員5名参加。
- ⑬ R6. 12. 2 青年部会・女性部会合同税務研修会 来賓5名、部会役員18名参加。
- ⑭ R7. 1. 9 山口県連第3回青年部会定時連絡協議会 部会役員2名参加。
- ⑮ R7. 2. 5 中国5県青連協部会長サミット 部会役員2名参加。
- ⑯ R7. 3. 6 第1回青年部会役員会 正副部会長、理事7名参加。

「女性部会の事業活動」

- ① R6. 4. 18 第18回法人会全国女性フォーラム（広島大会）部会役員1名参加。
- ② R6. 5. 21～6. 20 租税教室開催 部会員のべ8名参加。
 - ・周南市立鹿野小学校1クラス12名 ・周南市立和田小学校1クラス8名
 - ・周南市立周陽小学校1クラス21名 ・周南市立戸田小学校1クラス18名

- ③ R6. 5. 30 女性部会総会（青年部会合同）事業報告、収支報告 他
来賓5名、部会員13名参加。
- ④ R6. 7. 10 第1回女性部会役員会 事業計画（視察研修旅行）他
- ⑤ R6. 8. 21 山口県連第1回女性部会定時連絡協議会 部会役員1名参加。
- ⑥ R6. 8. 26 第16回租税教育活動シンポジウム（岩国大会）部会役員7名参加。
- ⑦ R6. 10. 2 第13回税に関する絵はがきコンクール予備選考会 女性部会役員参加。
- ⑧ R6. 10. 7 第13回税に関する絵はがきコンクール優秀作品選考会
税務関係団体役員他9名、法人会役員・女性部会役員10名参加。
- ⑨ R6. 10. 23 租税教室講師養成研修会 部会役員3名参加。
- ⑩ R6. 11. 9 第13回税金クイズ大会、税の無料相談会、フードドライブ
部会員9名、中国税理士会徳山支部2名参加。
- ⑪ R6. 12. 2 青年部会・女性部会合同税務研修会 部会役員9名参加。
- ⑫ R6. 12. 3 山口県連第2回女性部会定時連絡協議会 部会役員1名参加。
- ⑬ R6. 12. 14 税に関する絵はがきコンクール表彰（税に関する作品合同表彰式）
税務関係団体役員等7名、青年部会・女性部会役員2名参加。
- ⑭ R7. 3. 18 第2回女性部会役員会 次期事業計画 他 部会員8名参加。

4. 管理関係

(1) 公益法人等に係る諸手続（法務局、県、市等）

- ① 周南市長宛、令和6年度法人市民税減免申請書提出（R6. 4. 1）
- ② 周南市長より、法人市民税の減免決定通知受理（R6. 7. 8）
- ③ 山口地方法務局宛、理事の変更登記（R6. 6. 11）
- ④ 山口県知事宛、令和5年度事業報告等に係る提出（R6. 6. 25）
- ⑤ 山口県知事宛、令和6年度理事の変更届に係る提出（R6. 6. 25）
- ⑥ 山口県知事宛、令和7年度事業計画書等に係る提出（R7. 3. 25）

(2) 諸会議

- ① 定時総会の開催
第13回定時総会（R6. 6. 6）
- ② 理事会の開催
第1回理事会（R6. 5. 16）
第2回理事会（R6. 11. 12）
第3回理事会（R7. 3. 19）
- ③ 各委員会、各部会の開催
青年部会・女性部会合同総会（R6. 5. 30）
調査課部会総会（R6. 5. 28）
総務委員会（第1回 R6. 4. 26 第2回 R6. 10. 22 第3回 R7. 3. 3）
税制委員会（第1回 R6. 5. 9 第2回 R6. 11. 8）
研修委員会（第1回 R6. 9. 20 書面アンケート R6. 5. 10、R7. 1. 7）
厚生委員会・組織委員会（第1回 R6. 4. 22 第2回 R6. 10. 28）
広報委員会（第1回 R6. 9. 26 第2回 R7. 1. 10）
会員交流大会実行委員会
(第1回 R6. 6. 3 第2回 R6. 8. 7 第3回 R6. 9. 3 第4回 R6. 10. 2)

令和7年度事業計画

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

I. 基本方針・重点事項

法人会は、税のオピニオンリーダーとしての経営者の団体であるとの理念のもと、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献することを目指している。「税」を中心とした事業を展開し、適正かつ効率的な組織運営に努めることで、法人会活動の充実と拡大を図っていく。

事業の実施においては、「税」に関する活動に軸足を置き、納税意識の高揚と税知識の普及に努め、税制・税務に関する建設的な提言を行うとともに、企業活動の活性化や地域社会の健全な発展に資する事業の展開に注力する。また、社会的課題へ柔軟かつきめ細やかに対応するため、新たな事業展開にも取り組むことにより、存在感のある法人会の確立を目指す。併せて、税務当局や地方自治体、税務関係団体、金融機関等との連携を強化し「税制改正への対応」や「DX推進」を支援するとともに、会員相互の交流を広める諸施策に取り組む。

事業活動の達成には、組織の拡大と財政基盤の強化が重要であり、会員増強や福利厚生制度の推進に取り組む。

『理 念』

法人会は税のオピニオンリーダーとして
企業の発展を支援し
地域の振興に寄与し
国と社会の繁栄に貢献する
経営者の団体である

II. 主な事業計画

1 公益関係

(1) 税の啓発活動（研修・広報・租税教育）

① 税制・税務に関する研修会等の開催（主管：研修委員会）

税務当局による税制・税務関係の説明会（新設法人説明会・徳山税務大学講座）、外部講師などによる研修会・セミナー・税の講演会等を開催し、会員企業だけでなく広く一般企業・個人等にも公開する。また、e-Tax、キャッシュレス納付等のDX利用促進のための周知活動を継続的に支援する。

② 租税教室（主管：青年部会）

周南市・下松市の小中学校の児童・生徒に税の意義、税の役割を理解してもらうことを目的に、青年部会と女性部会の役員等が中心となり、「租税教室」を実施する。併せて租税教育グッズや教材等の無償提供を行う。

③ 税金クイズ・税の無料相談会（主管：女性部会）

・下松市の「くだまつ商工まつり」会場において、徳山税務署、中国税理士会徳山支部の協力を得て、税金クイズ及び税の無料相談会を実施する。

・商工会議所と共催で実施する専門家無料相談会を支援する。

④ 地域イベントへの支援（主管：青年部会・女性部会）

周南市・下松市を中心に開催される地域イベントに協賛する。地域よりイベント協力の要請がある場合には積極的に参加し、併せて税の仕組みの学習や税に関する広報活動を行う。

⑤ 税に関する絵はがきコンクール（主管：女性部会）

周南市・下松市の小学生を対象に「税に関する絵はがきコンクール」を開催し、優秀作品を表彰する。周南租税教育推進協議会と協力して「租税作品合同表彰式」を公開で開催し、法人会活動を地域へアピールする。また、優秀作品を掲載したカレンダーを作成し、各学校、後援先、企業等に配布し税の広報に努める。

⑥ 「税を考える週間」広報活動（主管：広報委員会）

11月に全国的に実施される「税を考える週間」に合わせ、税に対する理解を深めてもらうための各種事業を実施することで税の広報と啓発活動を行う。

- ・税の講演会 税務当局の協力による税に関する講演会の実施
- ・ラジオ広報（パブリシティ）地元FM局協力による番組内でのイベント紹介
- ・新聞広告 税の啓発広告とイベント案内
- ・優秀作品の表彰 中学生の税に関する作文・習字の表彰
- ・優秀作品の展示 小学生の税に関する絵はがきコンクール受賞作品の展示

⑦ ホームページ、広報誌等による税に関する情報の発信（主管：広報委員会）

- ・ホームページの運営

各種研修会、講演会、租税教室、地域イベント等の紹介、「自主点検チェックシート」の活用案内、国税庁のリンクページの設置などを行う。

- ・徳山周南法人会会報「しゅうなん」の発行

本会の活動報告や税制改正提言等を掲載し事業内容を紹介するとともに、確定申告等の税務行政、税制改正に関する情報などを発信する。

- ・メールマガジンを定期的に配信し適時に税の情報提供を行う。

(2) 税制提言活動

① 税制改正に関するアンケート調査（主管：税制委員会）

次年度の税制の在り方をテーマに、会員企業を対象に税制改正に係るアンケート調査を実施し、本会の税制委員会において検討し取りまとめを行う。地域経済と中小企業の活性化に資する税制措置や事業承継税制の拡充、財政健全化、持続的な社会保障制度の構築等を踏まえ、具体的で建設的な意見を反映した提言を行う。

② 地方自治体、地元選出国會議員に対する税制改正提言（主管：税制委員会）

周南市長、周南市議会議長、下松市長、下松市議会議長及び地元選出国會議員に対し「税制改正に関する提言」を持参して、地域社会の発展や国政への反映に向けた具体的な提言を行う。

(3) 経営支援活動

① 税制・税務関係の研修を継続的に実施するとともに研修内容の充実を図る。

② 研修を公開とすることで、公益性の重視と参加人員の増加を図る。

③ 企業経営や自己啓発に資する時局講演会を開催する。ホームページや地元紙等で周知し一般参加を促すことで、法人会への認知度向上を図る。

④ インターネットセミナーを提供し、非対面、随時視聴の利便性、有効性を周知

するとともに活用を促進して研修機会の拡大を図る。

(4) 社会貢献活動

- ① 「中小企業経営大学講座」公開講演会を開催する。開催に際しては、ホームページや地元紙等で広報し、一般にも広く参加を呼びかける。(主管:研修委員会)
- ② 周南市と下松市において地域活性化のため開催される各種イベントへ協賛参加する。
- ③ 献血活動を実施する。年2回開催とし献血者数の向上を図る。(主管:青年部会)
- ④ 公開映画上映会を開催し、来場者から提供される未使用タオルを福祉施設へ寄贈する活動を実施する。(主管:広報委員会)

2 共益関係

(1) 福利厚生事業

- ① 福利厚生制度推進については、法人会財政基盤の安定のため、協力保険三社との連携を強化しつつ、制度運営をより強固にする。福利厚生制度拡大“チャレンジ100”について厚生委員会を中心に全組織をもって活動を展開する。
- ② 大型保障制度、AIGビジネスガード(損害保険)、アフラックがん保険のワンストップ推進と役員加入率、会員加入率の引上げ、紹介運動の推進を行う。
- ③ 協力保険三社と連携し推進策の共通化や啓発活動、独自キャンペーン実施を検討する。

(2) 会員支援事業

- ① 「無料法律相談サービス」「PETがん検診割引サービス」「自主点検チェックシートを活用した金利優遇」などの会員向サービスの周知と利用促進を図る。無料法律相談では、拡充した提携弁護士を周知し会員の利便を図る。
- ② 法人会加入のメリットを享受できる事業を検討するとともに、県連・各単位会と連携し、必要な情報の共有と周知を行う。
- ③ 会員交流会を開催するとともに参加者の増加を図る。

(3) 会員増強事業

- ① 法人会活動の組織基盤強化のため、「会員増強活動」を継続する。法人会全組織(支部、委員会、部会等)を挙げて実施するとともに、「役員一人一社以上獲得運動」を徹底する。
- ② 加入率については、40%台の維持、目標としての50%以上を目指す。
- ③ 「会員増強マニュアル」「加入勧奨対象先名簿」の整備と活用を推進する。
- ④ 新規会員の事業活動参加を促す施策を検討する。
- ⑤ 会員の退会抑制を図るため、会員参加事業を検討する。

(4) 支部事業等

- ① 支部単位での会員交流や公益事業の推進を検討する。

(5) 部会活動事業

◇ 青年部会

- ① 部会員の卒会を踏まえ、計画的な新会員の獲得と組織の拡大を図るとともに、部会役員の役割分担を明確にする。
- ② 各種対外行事(全国青年の集い、山口県青年の集い)等への参加を通じ、部会員相互の親睦・交流を図るとともに情報交換と部会の活発化を図る。
- ③ 新規部会員の活動参加を促す。

◇ 女性部会

- ① 部会員の退会を踏まえ、計画的な新会員の獲得と組織の拡大を図る。
- ② 各種対外行事（全国女性フォーラム、租税教育活動シンポジウム）等への参加を通じ、部会員相互の親睦・交流を図るとともに情報交換と部会の活発化を図る。
- ③ 新規部会員の活動参加を促す。

◇ 調査課部会、宗教法人部会

部会組織の再構築と活性化を図る。

3 管理関係

(1) 事務局運営体制の整備

2024 年公益制度改革の趣旨に沿って公益法人として時代に即した組織運営体制が望まれており、行政庁、全法連、県連等で開催される研修会に参加し、内部事務処理体制の更なる整備充実を図る。また、県連や各単位会との情報共有等の連携強化を図る。

- ① 行政庁（山口県）の指導事項を参考に、適切な法人運営と内部事務処理体制の整備を図る。
- ② 監査体制について、規程の整備やマニュアルの活用による充実を図る。
- ③ 職員の交代を踏まえ、事務処理体制、事務引継手続の整備を進める。
- ④ 全法連「事務局運営のための指針」を基に、将来的な事務局体制の再構築を検討する。

(2) 諸会議

- ① 定時総会の開催。
- ② 理事会（予算理事会、中間報告理事会、決算理事会）の開催。
- ③ 正副会長会、総務委員会ほか各委員会の開催。
- ④ 健康経営委員会の新設。
- ⑤ 部会及び支部会の開催。

(3) ホームページの充実と SNS、電子メールの活用

ホームページ、SNS、電子メールの利用により法人会情報の到達度を上げ法人会への認知度を高める。

- ① 法人会ホームページの掲載内容充実、関連情報とのリンクと更新頻度の向上。
- ② 「インターネットセミナー」による会員サービスの周知、利用促進。
- ③ 会員メールアドレスの登録数の拡大とメールマガジンによる情報配信の継続。
- ④ 情報共有の迅速化のため、SNSの利用と登録者の拡大、ショートメールの有効活用等。

(4) 規定整備

2024 年公益法人制度改革の趣旨に沿って、法人会組織・運営体制や事務処理体制の見直しを行い、必要な規定の整備を行う。

(5) その他

関係機関、協力団体等との連携を図り、情報交換を行うことで当会の活性化を図る。

【第3号報告】令和7年度収支予算の件

令和7年度収支予算書(損益ベース)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	100	100	0	
基本財産受取利息	100	100	0	基本財産利息収入
特定資産財産運用益	0	0	0	
特定資産受取利息	0	0	0	特定資産利息収入
受取会費	7,892,000	7,870,000	22,000	
正会員受取会費	7,631,000	7,630,000	1,000	正会員会費収入
賛助会員受取会費	261,000	240,000	21,000	賛助会員会費収入
事業収益	0	0	0	
青年・女性・部会事業収益	0	0	0	部会会費収入
支部事業収益	0	0	0	支部会費収入
受取補助金等	9,880,100	9,507,400	372,700	
受取全法連助成金振替額	9,151,100	8,735,400	415,700	全法連助成金収入(公益目的)
受取全法連助成金	544,000	558,000	△ 14,000	全法連助成金収入(公益目的外)
受取県連補助金	185,000	214,000	△ 29,000	県法連補助金
受取負担金	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	講演会懇親会費負担金
青年・女性部会等受取負担金	0	0	0	青年・女性・部会・支部負担金
雑収益	34,000	42,000	△ 8,000	
受取利息	0	0	0	受取利息収入
雑収益	34,000	42,000	△ 8,000	雑収入
経常収益計(A)	17,806,200	17,419,500	386,700	
(2) 経常費用				
事業費	13,406,300	13,054,400	351,900	
① 研修相談事業	153,500	150,500	3,000	公1
会場費	66,000	66,500	△ 500	
消耗品費	80,000	81,000	△ 1,000	
印刷製本費	7,500	3,000	4,500	
広告宣伝費	0	0	0	
② 税の広報事業	653,000	723,000	△ 70,000	公1
通信運搬費	300,000	370,000	△ 70,000	
印刷製本費	225,000	225,000	0	
広告宣伝費	128,000	128,000	0	
③ 租税教育事業	347,500	357,000	△ 9,500	公1
会場費	3,500	33,000	△ 29,500	
通信運搬費	0	0	0	
消耗品費	114,000	112,000	2,000	
印刷製本費	180,000	192,000	△ 12,000	
諸謝金	10,000	10,000	0	
支払負担金	30,000	0	30,000	
支払寄付金	10,000	10,000	0	
④ 税制提言事業	166,800	101,400	65,400	公1
会場費	700	3,000	△ 2,300	
旅費交通費	152,000	86,700	65,300	
通信運搬費	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	
支払負担金	14,100	11,700	2,400	
⑤ 経営支援事業	810,100	848,300	△ 38,200	公2
会場費	43,800	36,300	7,500	
通信運搬費	180,000	226,000	△ 46,000	
印刷製本費	67,300	67,000	300	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
諸謝金	400,000	400,000	0	
委託費	119,000	119,000	0	
⑥社会貢献事業	770,000	735,000	35,000	公2
会場費	262,000	227,000	35,000	
通信運搬費	0	0	0	
消耗品費	0	3,000	△ 3,000	
印刷製本費	9,000	6,000	3,000	
諸謝金	400,000	400,000	0	
支払負担金	30,000	30,000	0	
支払寄付金	25,000	25,000	0	
広告宣伝費	44,000	44,000	0	
⑦会員支援事業	1,066,900	681,800	385,100	他1
会場費	205,000	163,500	41,500	
旅費交通費	532,300	267,300	265,000	
通信運搬費	241,000	150,000	91,000	
消耗品費	21,600	34,000	△ 12,400	
印刷製本費	67,000	67,000	0	
⑧会員増強事業	44,900	55,000	△ 10,100	他1
会場費	44,900	55,000	△ 10,100	
通信運搬費	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	
役員報酬	3,600,000	3,600,000	0	共通80%
給料手当	2,224,000	2,224,000	0	共通80%
退職給付費用	136,000	136,000	0	共通80%
役員退職慰労引当金繰入額	224,000	224,000	0	共通80%
福利厚生費	892,000	892,000	0	共通80%
事務委託費	36,000	36,000	0	共通80%
旅費交通費	56,000	52,000	4,000	共通80%
通信運搬費	280,000	344,000	△ 64,000	共通80%
減価償却費	63,200	63,200	0	共通80%
消耗什器備品費	0	0	0	共通80%
消耗品費	307,200	259,200	48,000	共通80%
印刷製本費	266,400	266,400	0	共通80%
燃料費	0	0	0	共通80%
光熱水料費	136,000	133,600	2,400	共通80%
賃借料	752,000	752,000	0	共通80%
租税公課	0	0	0	共通80%
リース料	180,000	180,000	0	共通80%
事務所管理費	137,600	137,600	0	共通80%
支払手数料	67,200	66,400	800	共通80%
雑 費	36,000	36,000	0	共通80%
管理費	4,366,900	4,278,800	88,100	
会議費	1,422,500	1,321,900	100,600	法人会計
総会費	377,100	321,400	55,700	
役員会費	131,000	221,000	△ 90,000	
支部・部会・委員会費等	914,400	779,500	134,900	
旅費交通費	0	0	0	法人会計
支払負担金	469,000	530,300	△ 61,300	法人会計
渉外慶弔費	10,000	10,000	0	法人会計
表彰費	50,000	25,000	25,000	法人会計
新聞図書費	37,000	37,000	0	法人会計
支払手数料	30,000	4,000	26,000	法人会計
役員報酬	900,000	900,000	0	共通20%
給料手当	556,000	556,000	0	共通20%
退職給付費用	34,000	34,000	0	共通20%
役員退職慰労引当金繰入額	56,000	56,000	0	共通20%

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
福利厚生費	223,000	223,000	0	共通20%
事務委託費	9,000	9,000	0	共通20%
旅費交通費	14,000	13,000	1,000	共通20%
通信運搬費	70,000	86,000	△ 16,000	共通20%
減価償却費	15,800	15,800	0	共通20%
消耗什器備品費	0	0	0	共通20%
消耗品費	76,800	64,800	12,000	共通20%
印刷製本費	66,600	66,600	0	共通20%
燃料費	0	0	0	共通20%
光熱水料費	34,000	33,400	600	共通20%
賃借料	188,000	188,000	0	共通20%
リース料	45,000	45,000	0	共通20%
事務所管理費	34,400	34,400	0	共通20%
支払手数料	16,800	16,600	200	共通20%
雑 費	9,000	9,000	0	共通20%
経常費用計(B)	17,773,200	17,333,200	440,000	
評価損益等調整前当期経常増減額(A-B)	33,000	86,300	△ 53,300	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	33,000	86,300	△ 53,300	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	33,000	86,300	△ 53,300	
一般正味財産期首残高	8,285,191	8,198,891	86,300	
一般正味財産期末残高	8,318,191	8,285,191	33,000	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	9,151,100	8,735,400	415,700	
受取全法連助成金	9,151,100	8,735,400	415,700	
一般正味財産への振替額	△ 9,151,100	△ 8,735,400	△ 415,700	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	8,318,191	8,285,191	33,000	

【第1号議案】令和6年度決算報告承認の件

1. 正味財産増減計算書

(令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	100	100	0
基本財産受取利息	100	100	0
特定資産運用益	2,919	47	2,872
特定資産受取利息	2,919	47	2,872
受取会費	7,813,000	7,802,500	10,500
正会員受取会費	7,566,750	7,565,750	1,000
賛助会員受取会費	246,250	236,750	9,500
受取補助金等	9,523,735	9,551,050	△ 27,315
受取全法連助成金振替額	8,735,400	8,552,100	183,300
受取県法連助成金	190,335	214,950	△ 24,615
受取全法連助成金	598,000	784,000	△ 186,000
受取負担金	0	1,513,400	△ 1,513,400
受取負担金	0	1,025,400	△ 1,025,400
青年・女性部会受取負担金	0	488,000	△ 488,000
雑収益	427,567	342,972	84,595
受取利息	4,827	62	4,765
雑収益	422,740	342,910	79,830
経常収益計	17,767,321	19,210,069	△ 1,442,748
(2) 経常費用			
事業費	12,974,973	13,054,821	△ 79,848
研修相談事業	151,451	170,149	△ 18,698
消耗品費	78,846	79,461	△ 615
印刷製本費	7,445	6,528	917
会場費	65,160	84,160	△ 19,000
税の広報事業	672,488	600,897	71,591
通信運搬費	295,968	273,877	22,091
印刷製本費	248,820	199,320	49,500
広告宣伝費	127,700	127,700	0
租税教育事業	361,126	359,029	2,097
消耗品費	127,546	102,736	24,810
印刷製本費	180,070	203,313	△ 23,243
会場費	33,510	32,980	530
諸謝金	10,000	10,000	0
支払寄付金	10,000	10,000	0
税制提言事業	125,707	156,595	△ 30,888
旅費交通費	111,007	131,619	△ 20,612
会場費	700	13,310	△ 12,610
支払負担金	14,000	11,666	2,334
経営支援事業	801,666	761,336	40,330
通信運搬費	177,581	164,326	13,255
印刷製本費	75,205	58,770	16,435
会場費	47,620	32,800	14,820
諸謝金	382,460	386,640	△ 4,180
委託費	118,800	118,800	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
社会貢献事業	765,817	708,234	57,583
消耗品費	3,000	3,000	0
印刷製本費	5,975	6,072	△ 97
会場費	272,532	216,942	55,590
諸謝金	385,310	383,220	2,090
支払負担金	30,000	30,000	0
支払寄付金	25,000	25,000	0
広告宣伝費	44,000	44,000	0
会員支援事業	645,702	818,492	△ 172,790
旅費交通費	254,856	396,561	△ 141,705
通信運搬費	118,386	109,551	8,835
消耗品費	0	89,100	△ 89,100
印刷製本費	74,860	55,440	19,420
会場費	197,600	167,840	29,760
会員増強事業	37,000	44,000	△ 7,000
会場費	37,000	44,000	△ 7,000
役員報酬	3,600,000	3,600,000	0
給料手当	2,248,007	2,267,067	△ 19,060
退職給付費用	136,000	136,000	0
役員退職慰労引当金繰入額	224,000	224,000	0
福利厚生費	917,097	898,895	18,202
旅費交通費	68,584	33,008	35,576
通信運搬費	260,836	299,997	△ 39,161
減価償却費	62,739	125,477	△ 62,738
消耗品費	281,437	251,955	29,482
印刷製本費	268,008	246,248	21,760
燃料費	0	24,488	△ 24,488
光熱水料費	127,924	121,081	6,843
賃借料	750,640	752,400	△ 1,760
事務所管理費	137,280	137,280	0
事務委託費	36,000	36,000	0
リース料	179,520	179,520	0
支払手数料	77,376	66,632	10,744
雑費	38,568	36,041	2,527
管理費	4,169,338	6,054,943	△ 1,885,605
役員報酬	900,000	900,000	0
給料手当	562,001	566,766	△ 4,765
退職給付費用	34,000	34,000	0
役員退職慰労引当金繰入額	56,000	56,000	0
福利厚生費	229,274	224,723	4,551
会議費	1,229,776	3,080,782	△ 1,851,006
総会費	302,747	705,615	△ 402,868
役員会費	138,690	435,428	△ 296,738
その他会議費	788,339	1,939,739	△ 1,151,400
旅費交通費	17,146	8,252	8,894
通信運搬費	65,208	74,999	△ 9,791
減価償却費	15,684	31,369	△ 15,685
消耗品費	70,359	62,988	7,371
新聞図書費	36,210	69,690	△ 33,480
印刷製本費	67,002	61,561	5,441
燃料費	0	6,121	△ 6,121
光熱水料費	31,981	30,270	1,711

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
賃借料	187,660	188,100	△ 440
事務所管理費	34,320	34,320	0
事務委託費	9,000	9,000	0
支払負担金	446,800	488,134	△ 41,334
渉外慶弔費	20,120	6,320	13,800
表彰費	55,000	25,000	30,000
リース料	44,880	44,880	0
支払手数料	47,275	42,658	4,617
雑費	9,642	9,010	632
経常費用計	17,144,311	19,109,764	△ 1,965,453
評価損益等調整前当期経常増減額	623,010	100,305	522,705
評価損益等	0	0	0
当期経常増減額	623,010	100,305	522,705
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	623,010	100,305	522,705
一般正味財産期首残高	10,862,563	10,762,258	100,305
一般正味財産期末残高	11,485,573	10,862,563	623,010
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	8,735,400	8,552,100	183,300
受取全法連助成金	8,735,400	8,552,100	183,300
一般正味財産への振替額	△ 8,735,400	△ 8,552,100	△ 183,300
一般正味財産への振替額	△ 8,735,400	△ 8,552,100	△ 183,300
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	11,485,573	10,862,563	623,010

2. 正味財産増減計算書内訳表

(令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業会計	法人会計	合 計
	公1	公2	共通	小 計	他1		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	100	100	0	0	100
基本財産受取利息	0	0	100	100	0	0	100
特定資産運用益	0	0	2,189	2,189	146	584	2,919
特定資産受取利息	0	0	2,189	2,189	146	584	2,919
受取会費	0	0	1,562,600	1,562,600	1,000,000	5,250,400	7,813,000
正会員受取会費	0	0	1,513,350	1,513,350	1,000,000	5,053,400	7,566,750
賛助会員受取会費	0	0	49,250	49,250	0	197,000	246,250
事業収益	0	0	0	0	0	0	0
支部・部会事業収益	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	5,368,200	3,367,200	0	8,735,400	0	788,335	9,523,735
受取全法連助成金振替額	5,368,200	3,367,200	0	8,735,400	0	0	8,735,400
受取県法連助成金	0	0	0	0	0	190,335	190,335
受取全法連助成金	0	0	0	0	0	598,000	598,000
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0
青年・女性部会受取負担金	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	4,827	4,827	0	422,740	427,567
受取利息	0	0	4,827	4,827	0	0	4,827
雑収益	0	0	0	0	0	422,740	422,740
経常収益計	5,368,200	3,367,200	1,569,716	10,305,116	1,000,146	6,462,059	17,767,321
(2) 経常費用							
事業費	7,194,540	4,509,359	0	11,703,899	1,271,074	0	12,974,973
研修相談事業	151,451	0	0	151,451	0	0	151,451
消耗品費	78,846	0	0	78,846	0	0	78,846
印刷製本費	7,445	0	0	7,445	0	0	7,445
会場費	65,160	0	0	65,160	0	0	65,160
税の広報事業	672,488	0	0	672,488	0	0	672,488
通信運搬費	295,968	0	0	295,968	0	0	295,968
印刷製本費	248,820	0	0	248,820	0	0	248,820
広告宣伝費	127,700	0	0	127,700	0	0	127,700
租税教育事業	361,126	0	0	361,126	0	0	361,126
消耗品費	127,546	0	0	127,546	0	0	127,546
印刷製本費	180,070	0	0	180,070	0	0	180,070
会場費	33,510	0	0	33,510	0	0	33,510
諸謝金	10,000	0	0	10,000	0	0	10,000
支払寄付金	10,000	0	0	10,000	0	0	10,000
税制提言事業	125,707	0	0	125,707	0	0	125,707
旅費交通費等	111,007	0	0	111,007	0	0	111,007
会場費	700	0	0	700	0	0	700
支払負担金	14,000	0	0	14,000	0	0	14,000
経営支援事業	0	801,666	0	801,666	0	0	801,666
通信運搬費	0	177,581	0	177,581	0	0	177,581
印刷製本費	0	75,205	0	75,205	0	0	75,205
会場費	0	47,620	0	47,620	0	0	47,620
諸謝金	0	382,460	0	382,460	0	0	382,460
委託金	0	118,800	0	118,800	0	0	118,800
社会貢献事業	0	765,817	0	765,817	0	0	765,817
消耗品費	0	3,000	0	3,000	0	0	3,000
印刷製本費	0	5,975	0	5,975	0	0	5,975
会場費	0	272,532	0	272,532	0	0	272,532
諸謝金	0	385,310	0	385,310	0	0	385,310
支払負担金	0	30,000	0	30,000	0	0	30,000
支払寄付金	0	25,000	0	25,000	0	0	25,000
広告宣伝費	0	44,000	0	44,000	0	0	44,000
会員支援事業	0	0	0	0	645,702	0	645,702
旅費交通費	0	0	0	0	254,856	0	254,856
通信運搬費	0	0	0	0	118,386	0	118,386
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	74,860	0	74,860
会場費	0	0	0	0	197,600	0	197,600
会員増強事業	0	0	0	0	37,000	0	37,000
会場費	0	0	0	0	37,000	0	37,000
役員報酬	2,250,000	1,125,000	0	3,375,000	225,000	0	3,600,000
給料手当	1,405,005	702,502	0	2,107,507	140,500	0	2,248,007
退職給付費用	85,000	42,500	0	127,500	8,500	0	136,000
役員退職慰労引当金繰入額	140,000	70,000	0	210,000	14,000	0	224,000
福利厚生費	573,187	286,592	0	859,779	57,318	0	917,097
旅費交通費	42,866	21,432	0	64,298	4,286	0	68,584
通信運搬費	163,023	81,511	0	244,534	16,302	0	260,836
減価償却費	39,213	19,605	0	58,818	3,921	0	62,739
消耗品費	175,899	87,949	0	263,848	17,589	0	281,437

科 目	公益目的事業会計				収益事業会計	法人会計	合 計
	公1	公2	共通	小 計	他1		
印刷製本費	167,506	83,752	0	251,258	16,750	0	268,008
光熱水料費	79,953	39,976	0	119,929	7,995	0	127,924
賃借料	469,150	234,575	0	703,725	46,915	0	750,640
事務所管理費	85,800	42,900	0	128,700	8,580	0	137,280
事務委託費	22,500	11,250	0	33,750	2,250	0	36,000
リース料	112,200	56,100	0	168,300	11,220	0	179,520
支払手数料	48,360	24,180	0	72,540	4,836	0	77,376
雑費	24,106	12,052	0	36,158	2,410	0	38,568
管理費	0	0	0	0	0	4,169,338	4,169,338
役員報酬	0	0	0	0	0	900,000	900,000
給料手当	0	0	0	0	0	562,001	562,001
退職給付費用	0	0	0	0	0	34,000	34,000
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	0	56,000	56,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	229,274	229,274
会議費	0	0	0	0	0	1,229,776	1,229,776
総会費	0	0	0	0	0	302,747	302,747
役員会費	0	0	0	0	0	138,690	138,690
その他会議費	0	0	0	0	0	788,339	788,339
旅費交通費	0	0	0	0	0	17,146	17,146
通信運搬費	0	0	0	0	0	65,208	65,208
減価償却費	0	0	0	0	0	15,684	15,684
消耗品費	0	0	0	0	0	70,359	70,359
新聞図書費	0	0	0	0	0	36,210	36,210
印刷製本費	0	0	0	0	0	67,002	67,002
光熱水料費	0	0	0	0	0	31,981	31,981
賃借料	0	0	0	0	0	187,660	187,660
事務所管理費	0	0	0	0	0	34,320	34,320
事務委託費	0	0	0	0	0	9,000	9,000
支払負担金	0	0	0	0	0	446,800	446,800
渉外慶弔費	0	0	0	0	0	20,120	20,120
表彰費	0	0	0	0	0	55,000	55,000
リース料	0	0	0	0	0	44,880	44,880
支払手数料	0	0	0	0	0	47,275	47,275
雑費	0	0	0	0	0	9,642	9,642
経常費用計	7,194,540	4,509,359	0	11,703,899	1,271,074	4,169,338	17,144,311
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,826,340	△ 1,142,159	1,569,716	△ 1,398,783	△ 270,928	2,292,721	623,010
評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,826,340	△ 1,142,159	1,569,716	△ 1,398,783	△ 270,928	2,292,721	623,010
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	1,398,783	1,398,783	270,928	△ 1,669,711	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,826,340	△ 1,142,159	2,968,499	0	0	623,010	623,010
一般正味財産期首残高	△ 23,410,624	△ 10,665,331	39,172,591	5,096,636	0	5,765,927	10,862,563
一般正味財産期末残高	△ 25,236,964	△ 11,807,490	42,141,090	5,096,636	0	6,388,937	11,485,573
II 指定正味財産増減の部							
受取補助金等	5,368,200	3,367,200	0	8,735,400	0	0	8,735,400
受取全法連助成金	5,368,200	3,367,200	0	8,735,400	0	0	8,735,400
一般正味財産への振替額	△ 5,368,200	△ 3,367,200	0	△ 8,735,400	0	0	△ 8,735,400
一般正味財産への振替額	△ 5,368,200	△ 3,367,200	0	△ 8,735,400	0	0	△ 8,735,400
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 25,236,964	△ 11,807,490	42,141,090	5,096,636	0	6,388,937	11,485,573

3. 貸 借 対 照 表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	0	0	0
普通預金	6,447,385	5,895,433	551,952
【流動資産合計】	6,447,385	5,895,433	551,952
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
【基本財産合計】	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,286,000	2,836,000	450,000
【特定資産合計】	3,286,000	2,836,000	450,000
(3) その他の固定資産			
什器備品	78,425	156,848	△ 78,423
電話加入権	80,300	80,300	0
敷金・保証金	57,750	57,750	0
【その他の固定資産合計】	216,475	294,898	△ 78,423
【固定資産合計】	8,502,475	8,130,898	371,577
【資産合計】	14,949,860	14,026,331	923,529
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	74,801	△ 74,801
預り金	178,287	252,967	△ 74,680
【流動負債合計】	178,287	327,768	△ 149,481
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,606,000	1,436,000	170,000
役員退職慰労引当金	1,680,000	1,400,000	280,000
【固定負債合計】	3,286,000	2,836,000	450,000
【負債合計】	3,464,287	3,163,768	300,519
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
【指定正味財産合計】	0	0	0
2. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	11,485,573	10,862,563	623,010
【一般正味財産合計】	11,485,573	10,862,563	623,010
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
【正味財産合計】	11,485,573	10,862,563	623,010
【負債及び正味財産合計】	14,949,860	14,026,331	923,529

4. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を採用しております。ただし、什器備品等(パソコン、応接セット等)の減価償却は、定率法により実施しております。

(2) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を期末自己都合退職要支給額に基づいて計上しております。

◇役員退職慰労引当金

事務局役員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を期末自己都合退職要支給額に基づいて計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示しております。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,836,000	450,000	0	3,286,000
小 計	2,836,000	450,000	0	3,286,000
合 計	7,836,000	450,000	0	8,286,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	-	(5,000,000)	-
小 計	5,000,000	-	(5,000,000)	-
特定資産				
退職給付引当資産	3,286,000	-	-	(3,286,000)
小 計	3,286,000	-	-	(3,286,000)
合 計	8,286,000	-	(5,000,000)	(3,286,000)

5. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,436,000	170,000	0	0	1,606,000
役員退職慰労引当金	1,400,000	280,000	0	0	1,680,000
合 計	2,836,000	450,000	0	0	3,286,000

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(応接セット)	120,060	120,059	1
什器備品(パソコン)	342,210	263,786	78,424
合 計	462,270	383,845	78,425

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
県連補助金	(社)山口県法連	0	190,335	190,335	0	一般正味財産
助成金						
全法連助成金	(公財)全法連	0	598,000	598,000	0	一般正味財産
全法連助成金	(公財)全法連	0	8,735,400	8,735,400	0	指定正味財産
合 計		0	9,523,735	9,523,735	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	8,735,400
合 計	8,735,400

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 財 産 目 録

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	預金	普通預金 西京銀行 本店 西京銀行 下松支店 西京銀行 富田支店 山口銀行 徳山支店 山口銀行 徳山駅前支店 山口銀行 下松支店 山口銀行 富田支店 山口銀行 鹿野支店 東山口信金 徳山支店 東山口信金 徳山支店(預り金) 山口銀行 下松(下松支部)	運転資金として	6,447,385 2,167,134 483,313 213,159 2,829,856 55,929 66,538 60,973 1,196 322,621 178,287 68,379
流動資産合計				6,447,385
(固定資産)	基本財産	定期預金 西京銀行 本店 山口銀行 徳山支店 東山口信金 徳山支店	公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業共用の財源として使 用している	5,000,000 2,000,000 2,000,000 1,000,000
	特定資産	退職給付引当資産 西京銀行 本店	役職員2名に対する退職金の支払に 備えたもの	3,286,000 3,286,000
	その他固定資産	什器備品 事務所 応接セット パソコン	公益事業に使用している (共用財産)	78,425 1 78,424
		電話加入権 事務所	うち公益目的保有財産 75% うち管理・収益目的財産 25% (共用財産)	80,300 60,225 20,075
		敷金 事務所	うち公益目的保有財産 75% うち管理・収益目的財産 25% (共用財産)	57,750 43,313 14,437
固定資産合計				8,502,475
資産合計				14,949,860
(流動負債)	預り金	個人負担分	社会保険・源泉所得税・雇用保険等	178,287
流動負債合計				178,287
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	事務局職員に対する退職金の要支給額	1,606,000
	役員退職慰労引当金	役員に対するもの	専務理事に対する退職金の要支給額	1,680,000
固定負債合計				3,286,000
負債合計				3,464,287
正味財産				11,485,573

監 査 報 告 書

公益社団法人 徳山周南法人会

会 長 平 岡 英 雄 殿

私ども監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び同法第124条に基づき、その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私どもは、理事会並びに各理事会及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、事務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告の内容について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ア. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和7年4月15日

公益社団法人 徳山周南法人会

監 事 伊 賀 浩 一 郎 ㊞

監 事 乗 川 慎 二 ㊞

監 事 西 田 了 ㊞

【第2号議案】役員選任案承認の件

理事・監事選任（案）

（○は新任、※は外部監事）

No.	役 職	氏 名	支部名	No.	役 職	氏 名	支部名
1	理 事	赤 松 泰 城	徳 山 東	31	理 事	田 村 謙 治	鹿 野
2	〃	安 野 政 行	下 松	32	〃	土 屋 孝 明	徳 山 東
3	〃	石 我 征 経	新 南 陽	33	〃	○ 鶴 見 康 健	徳 山 西
4	〃	○ 石 亀 慎 治	徳 山 東	34	〃	○ 富 永 達 正	新 南 陽
5	〃	泉 谷 国 夫	徳 山 東	35	〃	中 川 智 加 良	徳 山 西
6	〃	井 本 浩 二	新 南 陽	36	〃	中 津 井 均	熊 毛
7	〃	岩 瀬 貴 孝	下 松	37	〃	中 野 譲	徳 山 西
8	〃	大 嶋 幸 二 郎	新 南 陽	38	〃	○ 中 林 恵 次	熊 毛
9	〃	○ 大 林 昭 弘	徳 山 東	39	〃	中 村 悟	都 濃
10	〃	岡 崎 昌 子	徳 山 西	40	〃	中 山 善 一 朗	下 松
11	〃	○ 岡 田 哲 矢	新 南 陽	41	〃	林 真 司	本 部
12	〃	岡 寺 信 政	徳 山 西	42	〃	平 岡 英 雄	徳 山 東
13	〃	川 上 亨	徳 山 西	43	〃	平 田 吉 勝	下 松
14	〃	河 村 学	徳 山 東	44	〃	弘 中 大 久	下 松
15	〃	黒 神 直 大	徳 山 東	45	〃	藤 井 彰	都 濃
16	〃	小 池 真 哉	下 松	46	〃	藤 井 秀 尚	新 南 陽
17	〃	○ 児 玉 篤	新 南 陽	47	〃	藤 村 哲 一	徳 山 東
18	〃	小 林 和 子	徳 山 東	48	〃	堀 学 明	徳 山 西
19	〃	近 藤 潤 志	下 松	49	〃	堀 町 正 徳	都 濃
20	〃	嶋 員 久	下 松	50	〃	益 田 進	鹿 野
21	〃	末 石 泰 正	下 松	51	〃	松 尾 泰 治	徳 山 東
22	〃	管 田 英 男	徳 山 西	52	〃	松 崎 典 子	新 南 陽
23	〃	芹 澤 昭 一	下 松	53	〃	見 山 洋 昭	下 松
24	〃	竹 尾 紳 一 郎	下 松	54	〃	宮 本 真 美	徳 山 東
25	〃	竹 村 恭 典	徳 山 西	55	〃	山 崎 龍 喜	下 松
26	〃	田 崎 学	熊 毛	56	〃	山 本 司	徳 山 東
27	〃	田 中 拓 朗	徳 山 東	57	〃	渡 邊 康 弘	徳 山 西
28	〃	田 中 泰 史	徳 山 西	58	監 事	伊 賀 浩 一 郎	下 松
29	〃	谷 口 博 文	新 南 陽	59	〃	乗 川 慎 二	徳 山 東
30	〃	○ 玉 井 章 文	下 松	60	〃	○※ 西 川 進	下 松